

昨今の不安定な世情は、どんな形に落ち着いていくのか、だれにも予測できないであろう。あらゆる社会活動が必要以上にスピードアップし、情報もまた洪水のように氾濫し、社会全体がザワめいて、庶民の生活も落ち着きを失っているようである。私どもの関係している開発建設の分野においても、あたかもゆるんだ地盤上にどんな良い設計施工の構造物を造っても、不安定なことはまぬかれないように、造った方がよいのか、造らぬ方がよいのか、技術の問題を離れた基本的な基礎が、非常に流動的である。

科学技術は、あらゆる社会生活施設を造成する手段であり、その手段を発揮すべきものが先決されることが重要であろう。

国土開発、地域開発というものは、国民全体や地域住民の生活をどうしたら良くできるかという基本的な理念があってのち、はじめてそれを実現する科学技術の出番があるわけである。こんなことは、いままさら新しくいうことではないが、人間の生活の広い意味でのこれからのあり方を想定しなければ——いわゆる出たとこ勝負では——後世に悔いを残すことになるはずである。それが現在では、エコロジーやエソロジーも実用にたらず、社会的な考え方も転換期にあっていることでもあり、それに加えて何事につけても政治的に扱われる傾向が強くなり、まず困ったことになるようである。

そんな総論的なことばかりいっても仕方がないので、近ごろ気のついた小さな問題かも知れないが、それについて愚見を述べ、大方のご批判を得たいものである。

プロジェクト開発事業の主体にはいろいろあるが、大別して、国、地方自治体、政府関係機関、地方公社など公的なものと、民間企業すなわちデベロッパーの実施するものに大別される。それに十数年前からボツボツできていたが、近年になって、経企庁あたりで使われだした第三セクターが加わってきた。

これは、公共セクターと民間セクターとが共同して、新しい事業主体として組織したもので、現実には官民共

同出資による、株式会社形式をとるものが多いようである。

その誕生した背景には、いろいろな理由や経過があったにしても、要するに簡単にいえば、その狙いとするところは、公共資金の不足とその硬直化を、民間資金導入によって、カバーしようとするものであるということが出来る。

それならば、特殊法人や財団法人でも良いようなものだが、株式会社の形をとるのが多い理由は、必ずしも明確ではない。

その設立を企図する動機は、上記のほかに地域性、行政上、政治的な事情もあって、ケースバイケースといわざるを得ない点が多い。民間がこれに投資する場合は、先行投資や交際費の投資や追随投資など、いろいろな企図があるが、いずれにしても寄付金ではなく、利潤追求を考えている。

大目的である官民協力の形はできているが、現実の運用にあたっては、公共の行政目的と民間利潤目的との調整の問題が難しいことになる。また、現状では、大体官主導プロジェクトへの民間参加の形の傾向が強くなり、各省庁にわたる縦割行政の中で、企業としての自主性をどこまで保てるかが問題である。どんな企業においても、人材とそれを生かす組織が肝要である。第三セクターの社長に有名民間人を据えるだけのことでは、本来の機能を発揮することは難しい。そのためか、最近できた大型プロジェクトの第三セクターも企業性という点では、株式会社としては失格のものが多いようである。

最近の傾向として官民間の不信感が深まっていくような気がする。官側としては公共セクターづくりに専心せず、優良民間デベロッパー育成を計り、民間のよき活力を利用し、必要に応じて第三セクターの協同行為を推進されることが、今後の重要な課題であると考えられる。そのためには、デベロッパー業法の制定とか、第三セクターの整備法を研究され、官民協同の効率的な開発に向うべきであろう。

* 正会員 丸紅(株)常務取締役 開発建設本部